

四 半 期 報 告 書

(第103期第2四半期)

日 本 水 産 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日本水産株式会社

【英訳名】 NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 大 木 伸 介

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 東京03(6206)7048

【事務連絡者氏名】 経営企画IR部経営企画IR課長 広 井 洋 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 東京03(6206)7048

【事務連絡者氏名】 経営企画IR部経営企画IR課長 広 井 洋 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	303,760	332,826	635,953
経常利益 (百万円)	9,236	13,314	24,884
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,693	9,247	14,216
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△ 5,432	10,162	15,052
純資産額 (百万円)	121,538	149,235	141,205
総資産額 (百万円)	440,266	487,176	451,876
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.72	29.69	48.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.38	26.74	26.77
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,997	4,060	30,179
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 11,770	△ 10,992	△ 7,445
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,880	12,652	△ 11,517
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,654	30,902	25,181

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.66	13.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調で推移した。一方、先行きは個人消費の緩やかな持ち直しの動きがあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の不安定さなどにより、不透明な状況が続いた。

世界経済（連結対象期間1～6月）については、米国では雇用・所得環境の底堅さなどから個人消費の回復が持続し、欧州では緩やかな景気の回復が継続した。アジアでは中国において、政府の政策効果により景気は下支えされた。

当社および当社グループにおいては、水産事業では、南米の鮭鱒養殖事業が好調に推移した。一方、ファイン事業では、先行投資による費用が増加した。

このような状況下で当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は3,328億26百万円（前年同期比290億66百万円増）、営業利益は130億24百万円（前年同期比32億12百万円増）、経常利益は133億14百万円（前年同期比40億77百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92億47百万円（前年同期比45億53百万円増）となった。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
平成30年3月期 第2四半期	332,826	13,024	13,314	9,247
平成29年3月期 第2四半期	303,760	9,812	9,236	4,693
前年同期増減	29,066	3,212	4,077	4,553
前年同期比	109.6%	132.7%	144.1%	197.0%

セグメント別の概況は次の通りである。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	137,448	16,436	113.6%	5,937	3,845	283.8%
食品事業	163,322	13,106	108.7%	6,238	45	100.7%
ファイン事業	12,705	246	102.0%	814	△937	46.5%
物流事業	8,208	323	104.1%	990	224	129.2%
その他	11,140	△1,046	91.4%	578	178	144.7%
全社経費	—	—	—	△1,535	△143	110.3%
合計	332,826	29,066	109.6%	13,024	3,212	132.7%

(注) 水産事業の営業利益には、南米の鮭鱒養殖事業における在池魚評価益377百万円（前年同期在池魚評価益151百万円）が含まれている。

⑥ 水産事業

水産事業については、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでいる。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は1,374億48百万円（前年同期比164億36百万円増）となり、営業利益は59億37百万円（前年同期比38億45百万円増）となった。

漁撈事業：前年同期比で減収、減益

<日本>

・ぶり類の漁獲減に加え、修繕費や新船の償却費の増加などもあり減収・減益となった。

<南米>

・ほきなどの漁獲が低調となり減収・減益となった。

養殖事業：前年同期比で増収、増益

<日本>

・まぐろの販売価格は下落したものの、ぶりの販売数量の増加や鮭鱒の販売価格の上昇および増産により増収・増益となった。

<南米>

・鮭鱒は、販売価格の上昇に加え養殖成績も良好であったことから大幅な増収・増益となった。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

<日本>

・すりみの販売数量の増加や鮭鱒の販売価格の上昇などがあるも、飼料油飼のコスト増加などにより減益となった。

<北米>

・助子の増収に加え、労務コスト削減効果もあり増益となった。

<ヨーロッパ>

・新規ビジネスへの取り組みなど販売が順調に推移したことに加え、為替の影響もあり増収・増益となった。

⑦ 食品事業

食品事業については、加工事業およびチルド事業を営んでいる。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は1,633億22百万円（前年同期比131億6百万円増）となり、営業利益は62億38百万円（前年同期比45百万円増）となった。

加工事業：前年同期比で増収、増益

<日本>

・家庭用冷凍食品や魚肉ソーセージなどの販売が堅調に推移した。

<北米>

・家庭用冷凍食品会社では為替の影響による増収に加え、販管費の見直しなどもあり増益となった。業務用冷凍食品会社においても同様に増収となったが、主原料コストが上昇し減益となった。

<ヨーロッパ>

・原材料費の上昇があったが、成長カテゴリーへの取り組みが寄与し増収・増益となった。

チルド事業：前年同期比で増収、減益

<日本>

・コンビニエンスストア向け惣菜類や調理麺などの販売が伸長したが、生産コスト増加の影響などもあり減益となった。

◎ ファイン事業

ファイン事業については、医薬原料、機能性原料（注1）、機能性食品（注2）、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っている。

＜当第2四半期連結累計期間の概況＞

ファイン事業では売上高は127億5百万円（前年同期比2億46百万円増）となり、営業利益は8億14百万円（前年同期比9億37百万円減）となった。

＜医薬原料、機能性原料、機能性食品＞

・ 医薬原料の鹿島医薬品工場新設による減価償却費の増加や、機能性食品の販売拡大に向けた広告宣伝費の投入などもあり減益となった。

＜診断薬、医薬品、化粧品＞

・ 診断薬などにおいて販売が順調に推移し増益となった。

◎ 物流事業

物流事業については、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでいる。

＜当第2四半期連結累計期間の概況＞

物流事業では売上高は82億8百万円（前年同期比3億23百万円増）となり、営業利益は9億90百万円（前年同期比2億24百万円増）となった。

・ 大阪舞洲物流センターの増収に加え、既存冷蔵庫も在庫量が前年を上回るなど堅調に推移し増収・増益となった。

（注1）主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、コレステロール、オレンジラフィー油など。

（注2）特定保健用食品「イマーク」・「イマークS」やEPA・DHAなどのサプリメント。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.0%増加し、2,634億13百万円となった。これは受取手形及び売掛金が111億49百万円、商品及び製品が77億29百万円増加したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、2,237億63百万円となった。これは有形固定資産が56億13百万円増加したこと、投資有価証券が6億80百万円減少したことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、4,871億76百万円となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.7%増加し、2,480億62百万円となった。これは支払手形及び買掛金が94億12百万円、短期借入金が185億49百万円増加したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、898億79百万円となった。これは長期借入金が40億0百万円、退職給付に係る負債が24億39百万円減少したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、3,379億41百万円となった。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて80億29百万円増加し、1,492億35百万円となった。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を92億47百万円計上したことなどによる。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比57億21百万円増加し、309億2百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益143億1百万円（前年同期比58億57百万円増）、減価償却費82億50百万円（前年同期比6億50百万円増）、売上債権の増加99億49百万円（前年同期比4億4百万円増）、たな卸資産の増加114億43百万円（前年同期比102億43百万円増）、仕入債務の増加83億28百万円（前年同期比14億25百万円減）などの結果、40億60百万円の収入（前年同期比79億36百万円収入減）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出117億14百万円（前年同期比6億34百万円増）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16億50百万円（前年同期比16億50百万円増）などにより、109億92百万円の支出（前年同期比7億77百万円支出減）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加222億86百万円（前年同期比215億56百万円増）、長期借入金の返済による支出99億55百万円（前年同期比20億99百万円減）などにより126億52百万円の収入（前年同期比107億72百万円収入増）となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26億48百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

◎ 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

◎ 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	312,430,277	312,430,277	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	312,430,277	312,430,277	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	—	312,430	—	30,685	—	12,955

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-1-1-3	32,468	10.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-1-1	19,731	6.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-1-1	14,505	4.64
ダイワキャピタルマーケットシンガポールリミテッド(トラスストアカウト)(常任代理人 大和証券株式会社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWOSINGAPORE 068809(千代田区丸の内1-9-1)	13,324	4.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	10,650	3.41
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1-7	8,000	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-1-1	4,759	1.52
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,625	1.48
チェース マンハッタン バンク ジーティーエスクライアント アカウト エスクロウ(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM(港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	4,323	1.38
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 0107 NO(新宿区新宿6-27-30)	4,235	1.36
計	-	116,624	37.32

(注)

平成29年10月6日付で野村証券株式会社から公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、平成29年9月29日現在でノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,499	0.48
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-1-2-1	17,103	5.47
合計	-	18,603	5.95

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 814,600 (相互保有株式) 普通株式 375,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 310,818,900	3,108,189	—
単元未満株式	普通株式 421,177	—	—
発行済株式総数	312,430,277	—	—
総株主の議決権	—	3,108,189	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権50個)が含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式17株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本水産株式会社	東京都港区西新橋1-3-1	814,600	—	814,600	0.26
(相互保有株式) 三共水産株式会社	静岡県静岡市葵区 流通センター1-1	40,400	—	40,400	0.01
(相互保有株式) 株式会社大水	大阪府大阪市福島区野田1-1-86 大阪市中央卸売市場内	335,200	—	335,200	0.10
計	—	1,190,200	—	1,190,200	0.38

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,239	28,831
受取手形及び売掛金	75,206	*2 86,355
商品及び製品	57,277	65,006
仕掛品	25,786	26,173
原材料及び貯蔵品	26,979	30,938
その他	25,170	26,911
貸倒引当金	△ 571	△ 803
流動資産合計	233,087	263,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,338	56,201
その他（純額）	71,291	73,042
有形固定資産合計	123,630	129,244
無形固定資産		
のれん	871	735
その他	10,866	10,923
無形固定資産合計	11,738	11,659
投資その他の資産		
投資有価証券	71,018	70,337
その他	17,619	17,662
貸倒引当金	△ 5,217	△ 5,141
投資その他の資産合計	83,420	82,859
固定資産合計	218,789	223,763
資産合計	451,876	487,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,609	*2 44,022
短期借入金	138,440	156,990
未払法人税等	3,186	4,789
未払費用	24,477	27,200
引当金	3,448	3,398
その他	12,074	11,660
流動負債合計	216,236	248,062
固定負債		
長期借入金	69,309	65,308
引当金	85	93
退職給付に係る負債	15,791	13,352
その他	9,246	11,124
固定負債合計	94,434	89,879
負債合計	310,671	337,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,078	21,758
利益剰余金	56,666	64,823
自己株式	△ 266	△ 269
株主資本合計	108,163	116,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,477	12,268
繰延ヘッジ損益	460	299
為替換算調整勘定	2,625	2,174
退職給付に係る調整累計額	△ 1,753	△ 1,466
その他の包括利益累計額合計	12,809	13,275
非支配株主持分	20,232	18,961
純資産合計	141,205	149,235
負債純資産合計	451,876	487,176

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	303,760	332,826
売上原価	239,394	261,276
売上総利益	64,365	71,549
販売費及び一般管理費	*1 54,553	*1 58,524
営業利益	9,812	13,024
営業外収益		
受取利息	126	161
受取配当金	467	367
為替差益	—	156
投資有価証券売却益	346	—
持分法による投資利益	482	449
助成金収入	293	63
雑収入	205	219
営業外収益合計	1,922	1,417
営業外費用		
支払利息	1,103	1,038
為替差損	896	—
雑支出	498	89
営業外費用合計	2,498	1,128
経常利益	9,236	13,314
特別利益		
固定資産売却益	72	288
投資有価証券売却益	31	1,229
関係会社株式売却益	—	161
負ののれん発生益	—	267
退職給付制度終了益	—	180
特別利益合計	103	2,127
特別損失		
固定資産処分損	214	186
投資有価証券評価損	371	3
関係会社株式売却損	17	338
災害による損失	*2 293	*2 611
特別損失合計	896	1,140
税金等調整前四半期純利益	8,443	14,301
法人税、住民税及び事業税	2,721	4,940
法人税等調整額	789	△249
法人税等合計	3,511	4,690
四半期純利益	4,932	9,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	238	363
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,693	9,247

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	4,932	9,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1,842	799
繰延ヘッジ損益	△ 226	△ 80
為替換算調整勘定	△ 6,705	△ 771
退職給付に係る調整額	402	286
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 1,993	317
その他の包括利益合計	△ 10,364	552
四半期包括利益	△ 5,432	10,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 5,422	9,713
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 9	448

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,443	14,301
減価償却費	7,599	8,250
のれん償却額	476	211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△148	254
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67	△1,811
受取利息及び受取配当金	△594	△528
支払利息	1,103	1,038
持分法による投資損益 (△は益)	△482	△449
固定資産売却益	△72	△288
固定資産処分損	214	186
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	340	△1,225
災害損失	293	611
関係会社株式売却損益 (△は益)	17	176
負ののれん発生益	—	△267
退職給付制度終了益	—	△180
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,544	△9,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,199	△11,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,753	8,328
未払費用の増減額 (△は減少)	9	2,764
その他	△848	△2,116
小計	15,427	7,863
利息及び配当金の受取額	463	371
利息の支払額	△1,109	△982
災害損失の支払額	△64	△7
特別退職金の支払額	—	△105
法人税等の支払額	△2,719	△3,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,997	4,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	41	△5
有価証券の増減額 (△は増加)	△2	300
有形固定資産の取得による支出	△11,079	△11,714
有形固定資産の売却による収入	342	517
無形固定資産の取得による支出	△418	△513
事業譲受による支出	—	△494
投資有価証券の取得による支出	△1,457	△17
投資有価証券の売却による収入	4,140	2,786
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	805
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△3,310	△1,110
その他	△26	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,770	△10,992

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	730	22,286
長期借入れによる収入	448	2,675
長期借入金の返済による支出	△ 12,055	△ 9,955
リース債務の返済による支出	△ 186	△ 187
株式の発行による収入	13,911	—
非支配株主からの払込みによる収入	127	—
配当金の支払額	△ 826	△ 1,087
非支配株主への配当金の支払額	△ 267	△ 353
自己株式の増減額 (△は増加)	△ 1	△ 2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 722
その他	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,880	12,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 510	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,598	5,721
現金及び現金同等物の期首残高	14,056	25,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 15,654	*1 30,902

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、設立出資によりさつま水産(株)を連結の範囲に含めている。当第2四半期連結会計期間において株式の取得によりCaistor Seafoods Ltd.及びHalieutis Fish & Co, S.A.S.を連結の範囲に含めている。また、株式の売却によりニッスイファルマ・コスメティックス(株)を連結の範囲から除外している。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式売却によりPesquera Friosur S.A.及びPesquera Sur Austral S.A.を持分法の範囲から除外している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、平成29年4月1日に、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴い、当第2四半期連結累計期間の特別利益として180百万円計上している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行からの借入に対して、保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S. L.	1,690百万円	1,536百万円
新潟魚市場物流(協)	339 "	324 "
他2社	164 "	142 "
計	2,194百万円	2,003百万円

(注) 前連結会計年度の保証債務2,194百万円のうち1,014百万円については、当社の保証に対して他者から再保証を受けており、また当第2四半期連結会計期間の保証債務2,003百万円のうち922百万円については、当社の保証に対して他者から再保証を受けている。

※ 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—	32百万円
支払手形	—	1,621 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売手数料	14,925百万円	15,796百万円
配送配達費	12,764 "	13,837 "
給与諸手当	9,725 "	10,062 "

※ 2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

養殖事業において赤潮により鮭鱒が斃死したことによる損失及び平成28年4月14日以降の「平成28年熊本地震」により、当社及び連結子会社の工場等が被災したことに伴う損失である。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

養殖事業において魚病により鮭鱒が斃死したこと及び赤潮・台風によりまぐろが斃死したことに伴う損失である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	13,814百万円	28,831百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△ 376 "	△ 282 "
流動資産その他に含まれる 短期貸付金	2,216 "	2,353 "
現金及び現金同等物	15,654百万円	30,902百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	829	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	779	2.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年9月5日付で公募による新株式発行及び平成28年9月27日付で第三者割当増資による払込みを受けている。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が6,955百万円、資本剰余金が6,955百万円増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末において資本金が30,685百万円、資本剰余金が21,078百万円となっている。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	1,090	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	1,246	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	121,011	150,216	12,459	7,885	291,572	12,187	303,760	—	303,760
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,744	1,361	192	3,882	11,181	836	12,018	△ 12,018	—
計	126,756	151,578	12,651	11,767	302,754	13,024	315,778	△ 12,018	303,760
セグメント利益	2,091	6,193	1,752	766	10,804	400	11,204	△ 1,392	9,812

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

2. セグメント利益の調整額△ 1,392百万円には、セグメント間取引消去28百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△ 1,420百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイ ン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	137,448	163,322	12,705	8,208	321,685	11,140	332,826	—	332,826
セグメント間の内部売 上高又は振替高	12,794	1,740	323	4,146	19,005	1,029	20,034	△ 20,034	—
計	150,243	165,063	13,029	12,355	340,690	12,169	352,860	△ 20,034	332,826
セグメント利益	5,937	6,238	814	990	13,981	578	14,560	△ 1,535	13,024

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

2. セグメント利益の調整額△ 1,535百万円には、セグメント間取引消去32百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△ 1,568百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円72銭	29円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,693	9,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,693	9,247
普通株式の期中平均株式数(株)	280,662,317	311,483,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【その他】

第103期（平成29年4月1日から平成30年3月31日）中間配当については、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|----------------------|------------|
| ◎ 配当金の総額 | 1,246百万円 |
| ◎ 1株当たりの金額 | 4円0銭 |
| ◎ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 伸 啓	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	腰 原 茂 弘	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴 田 純 一 郎	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【会社名】	日本水産株式会社
【英訳名】	NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大 木 伸 介
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 山 本 晋 也
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員大木伸介及び当社最高財務責任者山本晋也は、当社の第103期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。